

**決算説明資料  
( 2 0 0 5 年度 )**

2 0 0 6 年 5 月 3 1 日

 **株式会社 重松製作所**

# 2005年度 決算概要

## 2005年度の総括

当期のわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加等、景気の回復基調が鮮明になる一方、原油価格の高騰、中国経済の動向等、先行き不確実な要因も増加してきています。

呼吸用保護具業界におきましては、着実な景気回復に支えられた民間需要の増加に加えて、平成17年7月の「石綿障害予防規則」の施行にともない、石綿による健康障害が一気に社会問題化したため、石綿対策関連製品の需要が急増した1年でした。

当社も、この急増した石綿対策需要に応えるために、要員増強や24時間稼働等、製造及び物流両面での各種対策を実施するとともに、石綿対策関連の各種の新製品開発にも、注力してまいりました。

以上の結果、当期の売上高は、99億38百万円と、前期比14億87百万円の大幅増加となり、過去最高となりました。

利益につきましても、原材料費の見直しや効率的な生産・物流体制の整備による徹底した経費管理の推進に加え、石綿対策関連製品の大量受注により製造部門の稼働率が上昇したことから、製品の粗利益率が大幅に改善しました。この結果、経常利益は7億4百万円、当期純利益は4億円と、いずれも過去最高を達成することができました。

当社が社会に提供している各種の呼吸用保護具は、地球環境を保護するための省資源・省エネルギーに加え、一部では資源の再生使用も図る優れたシステムです。今後とも、働く人々の健康と幸福を支え、また、地球の環境保全にも貢献することに、誇りと責任を持って仕事に励んでいきます。

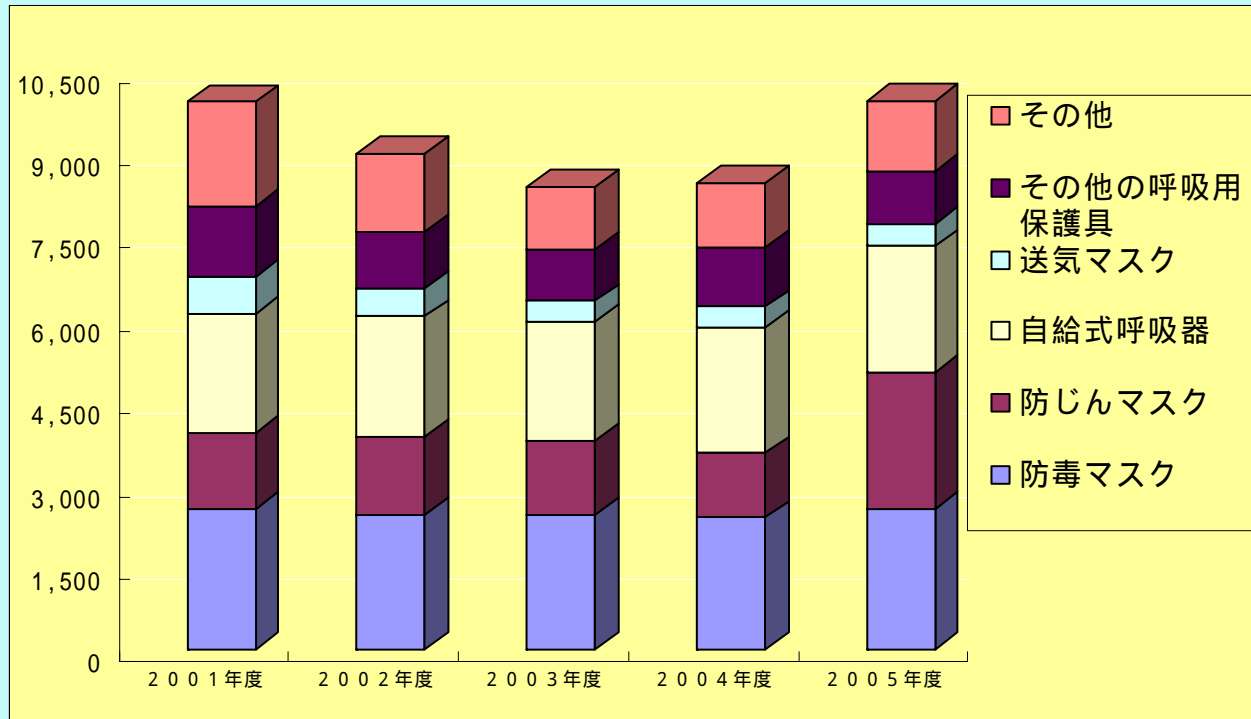
## 2005年度 損益の状況

(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	2004年度	2005年度	前期比増減	備 考
売 上 高	8,451.2	9,938.4	1,487.3	景気回復による民間需要の増加に加え、石綿対策需要の急増により、過去最高の売上高となりました。
製品製造原価	3,790.2	4,249.6	459.4	原材料費の見直しや生産・物流効率の改善を徹底して行ったこと、石綿対策関連製品の大量生産により生産性が改善されたこと等により、製品原価率が大きく低下しました。 また、商品原価率も、仕入原価の見直し等により大きく低下しました。
商品原価	2,551.4	2,527.1	24.3	
売上原価	6,341.6	6,776.7	435.1	
売上総利益	2,109.5	3,161.7	1,052.2	
販売費及び一般管理費	2,041.7	2,408.9	367.1	荷造包装費等の変動費の増加や販売手数料の増加等により、販売管理費は増加しました。
営業利益( 損失)	67.8	752.9	685.1	
営業外損益(損側表示)	37.3	48.7	11.4	経営者年金掛金の戻り、私募債等金融関連初期費用の発生等により、営業外収益、費用ともに増加しています。
経常利益( 損失)	30.5	704.2	673.7	
特別損益( 損側表示)	10.8	24.1	13.3	当期においては特別利益はありません。特別損失の主なものは過年度役員退職慰労引当金の繰入です。
税引前当期利益( 損失)	19.7	680.1	660.3	
法人税、住民税及び事業税	70.0	457.0	387.0	以上により、過去最高の利益を達成することができました。
法人税等調整額	60.3	177.0	116.7	
当期純利益( 純損失)	10.1	400.1	390.0	

## セグメント別売上高推移

(単位：百万円)



## 当期の特徴

防毒マスクは、景気回復に支えられた民間需要の増加、OEM製品の売上増加等により、前年度比増加しました。

防じんマスクは、民間需要の回復に加え、石綿対策関連製品の売上急増により、防毒マスクと肩を並べる水準にまで上昇しました。

自給式呼吸器、その他の呼吸用保護具等の、防毒マスク、防じんマスク以外の分野では、ほぼ前年並みの状況で推移しました。

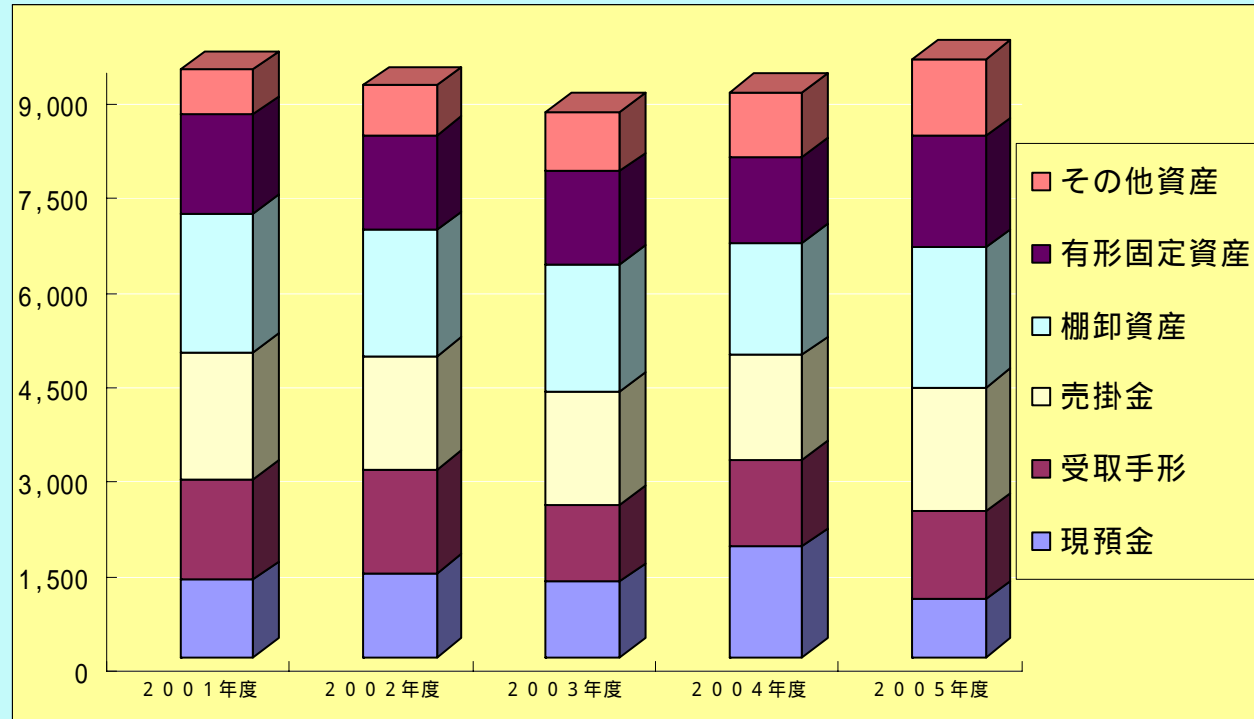
以上により、当期の売上高は、主として石綿対策関連の防じんマスクの増加により、過去最高の水準となりました。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
防毒マスク	2,533.3	2,449.4	2,438.5	2,386.8	2,538.0
防じんマスク	1,381.0	1,410.1	1,341.5	1,168.7	2,483.9
自給式呼吸器	2,180.3	2,171.7	2,168.6	2,269.2	2,278.8
送気マスク	654.0	515.7	366.9	378.2	404.6
その他の呼吸用保護具	1,274.0	1,028.6	944.8	1,076.4	947.5
その他	1,898.9	1,402.3	1,111.0	1,171.9	1,285.7
合計	9,921.4	8,977.8	8,371.4	8,451.2	9,938.4

## 主要資産状況推移

(単位：百万円)



単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
現預金	1,234.9	1,335.1	1,196.9	1,756.6	920.7
受取手形	1,583.6	1,641.6	1,226.9	1,374.6	1,395.6
売掛金	2,027.8	1,805.7	1,791.7	1,658.9	1,961.5
棚卸資産	2,202.1	2,001.8	2,020.8	1,787.0	2,218.5
有形固定資産	1,563.8	1,504.9	1,476.4	1,364.5	1,770.5
其他資産	712.5	795.7	943.5	1,029.8	1,542.5
合計	9,324.7	9,084.8	8,656.2	8,971.5	9,809.3

注：本表における受取手形には、手持受取手形の他、債権売却未収入金の受取手形を含んでいます。債権売却手形（資金化分）は、簿外のため含まれていません。

## 当期の特徴

現預金は、一部の定期預金を長期性預金に変更したこと等により、減少しています。前年度の増加要因は、翌4月に投資予定の資金調達を、3月に実施したことによるものです。

受取手形は、手形債権流動化システムの導入により表示方法が変更になっています（脚注）。売掛金を含めて受取債権は、業績の活性化を反映して、大幅に増加しています。

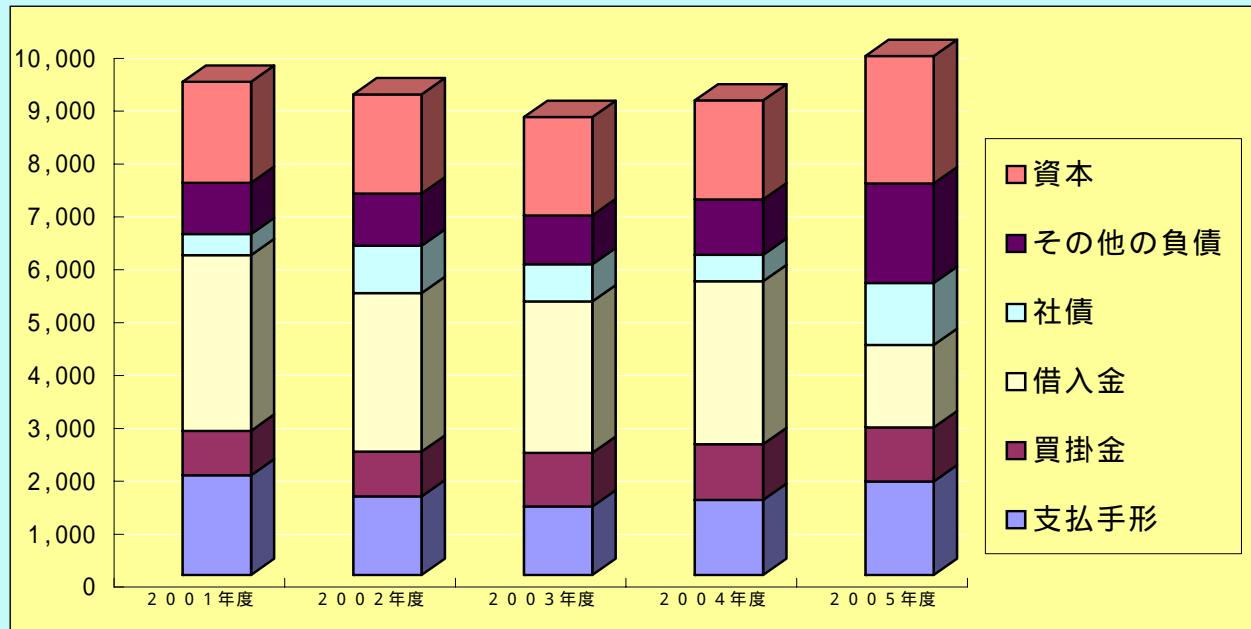
棚卸資産は、特に、製品の棚卸資産が前年度末比、大幅に増加しています。

有形固定資産は、2005年4月に本社ビルを、現相談役から購入したことにより、前年度比、増加しています。

株価の上昇により、保有有価証券の時価がさらに上昇したこと、また、一部の定期預金を長期性預金に変更したこと等により、其他資産は増加しています。

## 主要負債・資本状況推移

(単位：百万円)



## 当期の特徴

期末時点の支払債務（支払手形 + 買掛金）は、前期末比、約3.2億円増加しました。

借入金は、社債による調達増加、手形債権流動化システムの導入等により、大幅に減少しました。

社債は、前年度末比、6.7億円の増加となっています。借入金、手形割引（当年度からは、手形債権流動化（資金化分））及び社債を含めた有利子負債の総額は、前年度末比3.9億円の減少となっています。

その他の負債の増加は、未払法人税、未払費用等の増加によるものです。

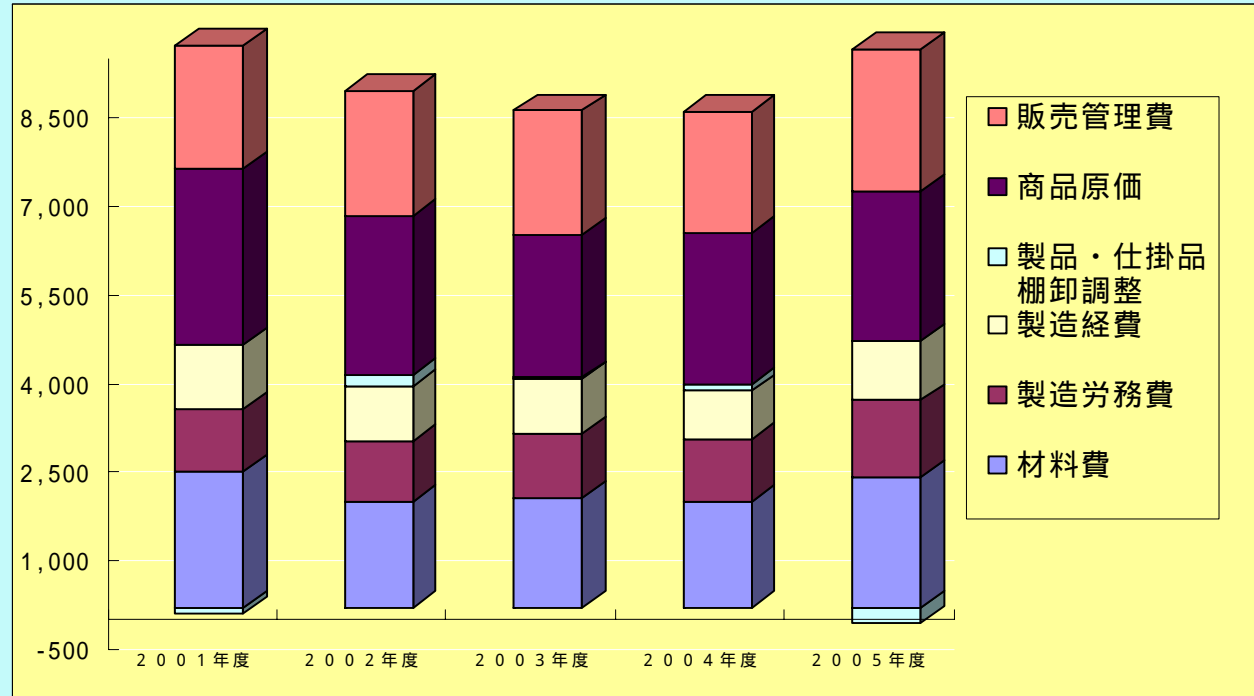
資本の部は、その他有価証券評価差額金及び当期末処分利益等の増加により、5.4億円の増加となりました。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
支払手形	1,880.1	1,484.5	1,293.4	1,416.5	1,767.3
買掛金	845.1	846.1	1,015.6	1,055.4	1,023.6
借入金	3,319.0	2,996.1	2,860.9	3,080.7	1,556.4
社債	400.0	900.0	700.0	500.0	1,170.0
その他の負債	965.9	985.0	928.3	1,048.1	1,882.6
資本	1,914.7	1,873.1	1,857.9	1,870.8	2,409.4
合計	9,324.7	9,084.8	8,656.2	8,971.5	9,809.3

## 売上原価・販売管理費推移

(単位：百万円)



## 当期の特徴

製品製造原価率は、前年度の69.8%から62.1%へと大きく改善しました。  
 ・石綿の大量生産により、生産効率が大幅にアップしたこと、  
 ・徹底した予算管理で、固定費の上昇を抑えたこと、  
 ・シックスシグマ手法によるプロジェクト展開が軌道に乗り、その効果が実現していること、  
 等によるところが大きいと考えられます。

仕入価格の見直し等により、商品原価率は、改善しました。

変動費の増加、競争激化等により、販売管理費は増加しました。

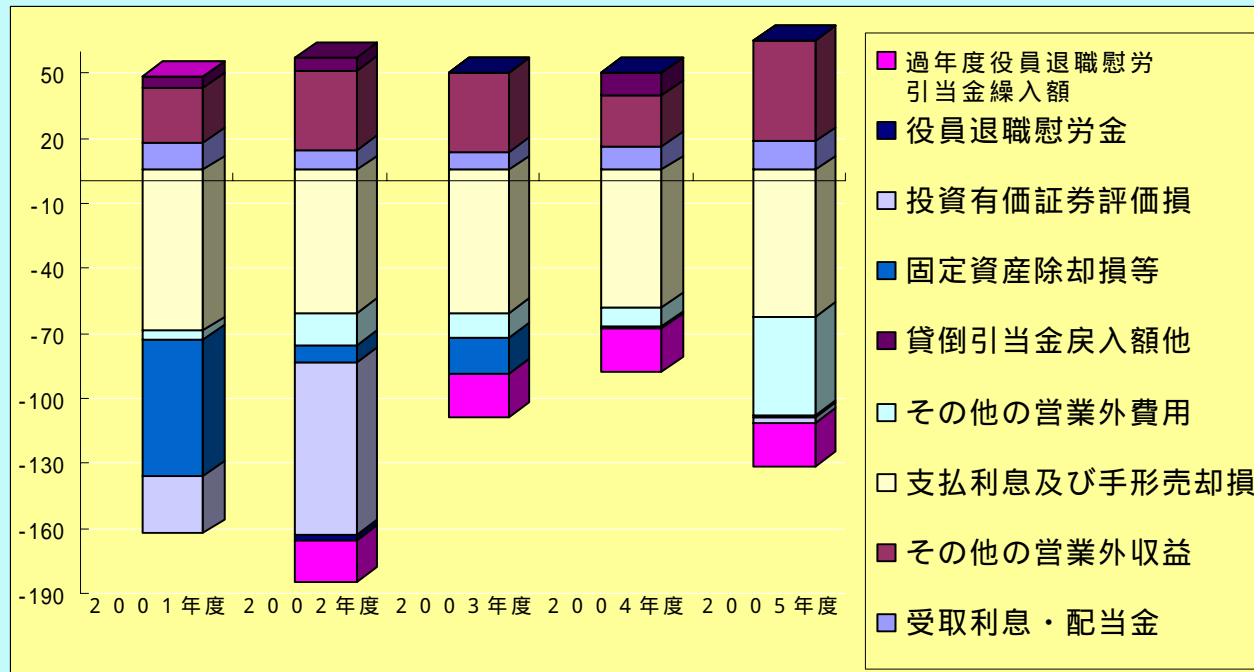
単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
材料費	2,309.0	1,804.8	1,868.9	1,798.2	2,221.0
製造労務費	1,058.4	1,013.3	1,077.3	1,050.9	1,284.0
製造経費	1,086.3	933.3	931.9	819.5	1,002.2
製品・仕掛品棚卸調整	100.3	182.1	15.1	121.6	257.7
商品原価	2,966.6	2,695.0	2,427.5	2,551.4	2,527.1
販売管理費	2,130.1	2,107.8	2,086.7	2,041.7	2,408.9
合計	9,450.1	8,736.3	8,407.4	8,383.4	9,185.6



## 営業外・特別損益推移

(単位：百万円)



## 当期の特徴

受取利息・配当金は、企業業績の向上、株価の上昇等により、増加しました。

その他の営業外収益には、経営者年金掛金の戻り額が含まれます。

有利子負債残高の減少、手形債権流動化システムの導入等により、支払利息等は微増にとどまりましたが、社債、手形債権流動化導入の初期費用により、その他の営業外費用は増加しました。

当期には、特別利益の計上はありません。

特別損失のほぼ全額が、役員退職慰労引当金への繰入です。2002年度から5年間に分けて、繰り入れています。

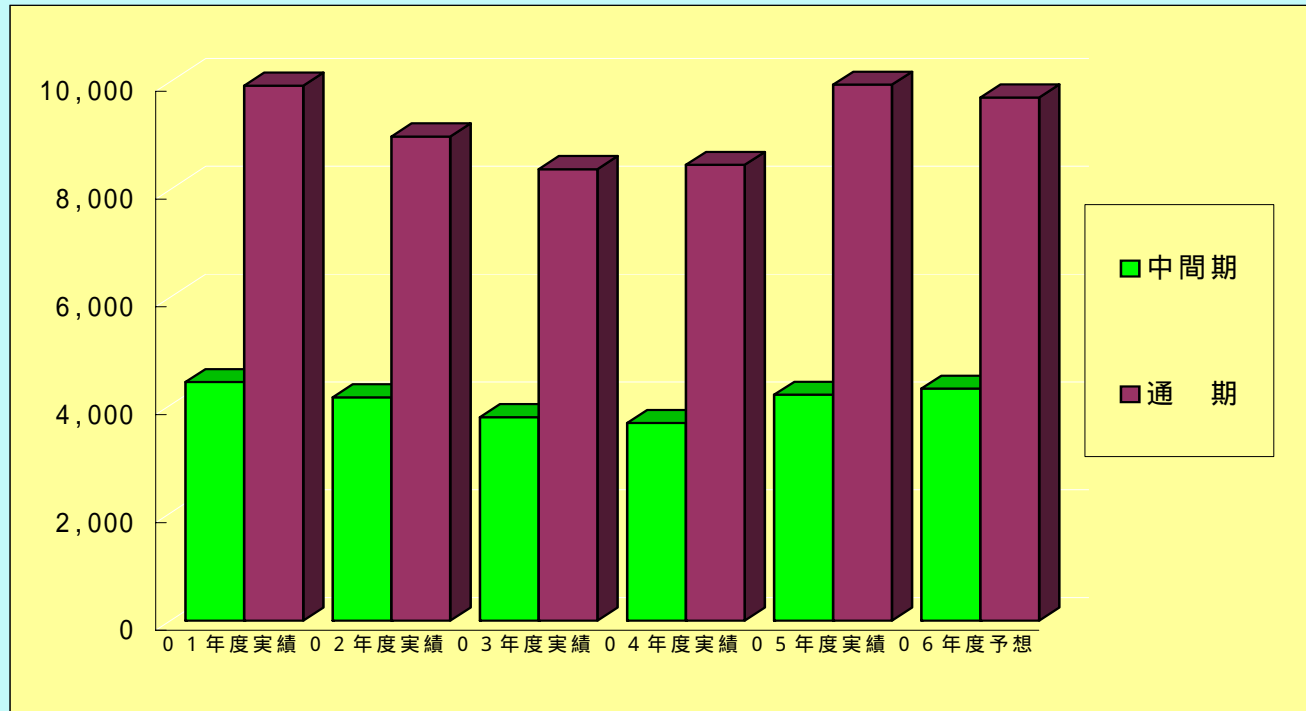
単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	
営業外損益	受取利息・配当金	12.4	9.2	7.9	10.6	13.1
	その他の営業外収益	25.9	36.6	36.8	24.2	50.8
	支払利息及び手形売却損	74.2	65.8	65.5	63.5	67.8
	その他の営業外費用	4.2	15.1	11.7	8.5	44.8
	営業外損益合計	40.1	35.2	32.5	37.3	48.7
特別損益	貸倒引当金戻入額他	4.9	6.6	0.0	9.9	0.0
	固定資産除却損等	62.4	7.8	16.5	0.7	1.1
	投資有価証券評価損	26.8	79.6	0.0	0.0	3.0
	役員退職慰労金	0.3	2.7	0.0	0.0	0.0
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	特別損益合計	84.6	103.3	36.5	10.8	24.1

# 2006年度 業績予想

## 2006年の売上予想

(単位：百万円)



### 予想のポイント

2006年度におけるわが国経済は、原油に代表される資源・素材価格の高騰、為替相場や中国経済の動向等、先行き不確実な要因があり、景気の拡大が継続するかどうか、不透明な状況にあると思われます。

前年度後半にかけて激増した石綿対策関連製品は、前年度ほどの勢いは弱まるものの、解体業者等を中心として、引き続き相応の需要が見込まれると思われませんが、受注総額では、爆発的な勢いのあった前年度は下回ることが予想されます。

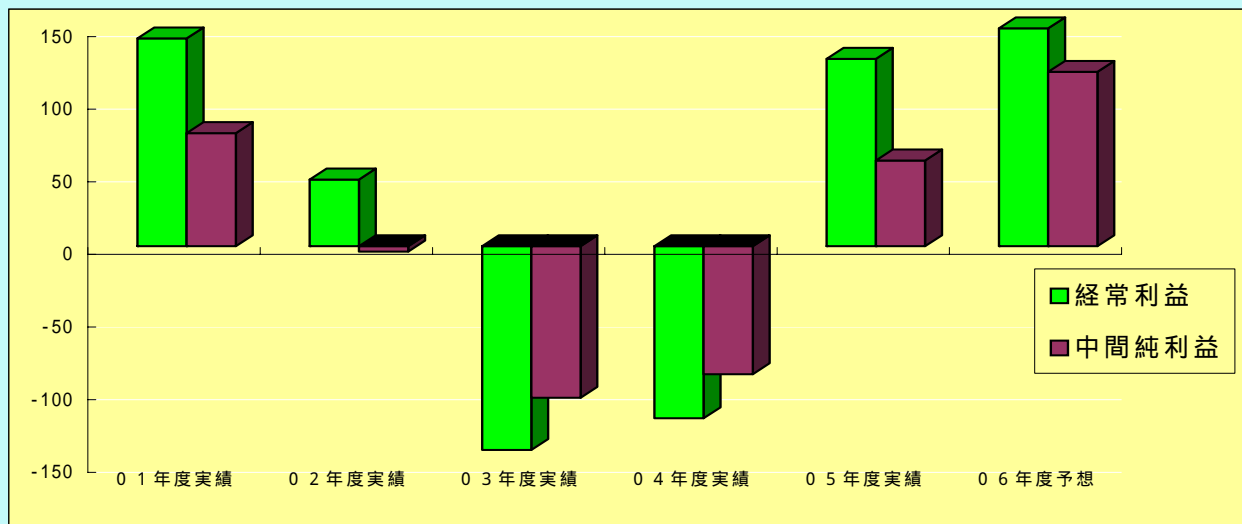
以上により、2006年度の通期売上高は、2005年度比、約2億4千万円減少の97億円と見込んでいます。

中間期の売上高は、前年度この時期に少なかった石綿対策関連需要が、相応に見込まれることから、前年度比、増加を予想しています。

単位：百万円、小数点未満四捨五入

	01年度実績	02年度実績	03年度実績	04年度実績	05年度実績	06年度予想
中間期	4,421	4,140	3,774	3,663	4,188	4,300
通期	9,921	8,978	8,371	8,451	9,938	9,700

## 2006年度 中間期の利益予想 (単位：百万円)



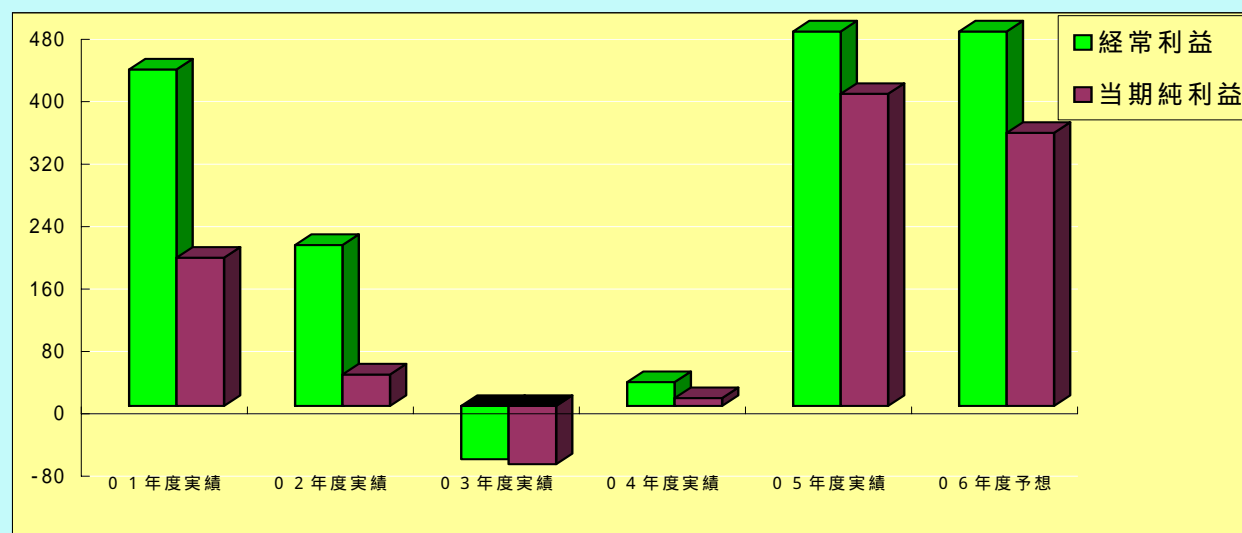
## 予想のポイント

中間期は、前年度、この時期になかった石綿対策関連需要が相応に見込まれることから、経常利益、中間純利益とも、前年同期を上回るものと予想されます。

単位：百万円、小数点未満四捨五入

	01年度実績	02年度実績	03年度実績	04年度実績	05年度実績	06年度予想
経常利益	143	46	140	119	129	230
中間純利益	78	4	104	88	59	120

## 2006年度 通期の利益予想 (単位：百万円)



2006年度通期は、売上高は微減の予想ですが、より積極的な営業活動を展開するとともに、徹底した経費の削減を継続して行い、収益の改善に努めます。通期の経常利益は6億60百万円、当期純利益は3億50百万円を見込んでいます。

単位：百万円、小数点未満四捨五入

	01年度実績	02年度実績	03年度実績	04年度実績	05年度実績	06年度予想
経常利益	431	206	68	31	704	660
当期純利益	190	40	75	10	400	350

なお、2006年度には、生産と物流の体制を抜本的に見直し、船引事業所に第二工場を、また、西日本サービスセンターに倉庫を建設する予定であります。